

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位：円)		実施状況	効果
							うち臨時交付金 (単位：円)		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	地域福祉課	①新型コロナウイルス感染症対応として、物価高が続くなかで住民税均等割非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度住民税均等割非課税世帯(3万円給付)	R5.6	R6.2	213,309,100	213,309,100	住民税均等割非課税世帯6,744世帯に対し給付金202,320,000円を支給した。	物価高騰に大きな影響を受けた低所得世帯の生活支援に寄与した。
2	たつのふるさと応援商品券発行事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている家計への支援及び地域経済の活性化を図る。 ②6,500円×14万冊のうち、プレミアム分1,500円×14万冊及び事務費 ③市民を対象に一人2冊まで	R5.6	R6.3	393,600,175	100,915,175	市民を対象に市内の登録店舗で使用できるプレミアム付き商品券(6,500円／冊×58,537冊＝380,490,500円分)を販売し、使用された店舗に対し、379,156,500円(使用率99.7%)の交付を実施した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている家計への支援及び地域経済の支援に寄与した。 登録店舗数:460店
3	LPガス利用者総合緊急対策支援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症対応として、LPガス料金の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減を図る。 ②兵庫県LPガス協会西播磨東支部が実施するLPガス販売業者を通じての使用料金の値引き事業に対する補助に係る経費 ③LPガス利用の一般家庭等	R5.10	R6.3	85,037,040	73,974,000	LPガス販売業者(98店)を通じての使用料金の値引き(令和5年12月分及び令和6年1月分の各月検針分2,000円/月、合計36,987件分 73,974,000円分)事業に対する補助金交付を実施。	LPガス料金の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減に寄与した。
4	交通事業者運行支援事業	ふるさと創造課	①新型コロナウイルス感染症対応として、原油価格が高騰する中で、地域公共交通網を維持するため事業を継続する交通事業者を支援する。 ②原油価格高騰影響相当分に対する補助に係る経費 ③市内公共交通事業者	R5.12	R6.2	1,928,000	1,928,000	市民乗り合いタクシー運行事業者及び市内タクシー事業者6社に対し、1,928,000円を補助。 市民乗り合いタクシー運行事業者(6社):1社当たり116,000円 タクシー事業者(5社):1車両当たり 44,000円 (28台)	対象事業者6者に支援金を支給し、原油価格高騰の影響を受ける事業者への経営支援に寄与した。
5	介護タクシー事業者運行支援事業	高年福祉課	①新型コロナウイルス感染症対応として、原油価格が高騰する中で、福祉サービスを維持するため事業を継続する介護タクシー事業者を支援する。 ②原油価格高騰影響相当分に対する補助に係る経費 ③市内介護タクシー事業者	R5.12	R6.2	578,000	578,000	市内介護タクシー7事業者に対し、578,000円を補助。 介護タクシー事業者(7社):1車両当たり 34,000円(17台)	対象事業者7者に支援金を支給し、原油価格高騰の影響を受ける事業者の経営支援に寄与した。
6	介護サービス事業所等総合緊急対策支援事業	高年福祉課	①新型コロナウイルス感染症対応として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価が高騰する中で、社会機能の維持に不可欠な役割を担う介護、障害福祉の事業所に対し、補助金を交付することにより、利用者負担の増加を抑制し、安定した経営及びサービス提供の維持を図る。 ②原油価格・物価高騰等影響額相当分に対する補助に係る経費 ③市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等	R5.12	R6.3	33,918,078	33,918,078	事業者支援として、市内で介護、障害福祉事業を実施する80法人(216事業所)に対し、補助金を交付する予定であったが、事業休止中など交付要件に該当しない事業者があったため、交付実績は、78法人(202事業所)となった。	市内の介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所の経営の安定及びサービス提供の維持並びに利用者負担増加の抑制に寄与した。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位：円)		実施状況	効果
							うち臨時交付金 (単位：円)		
7	農林畜水産業総合緊急対策支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症対応として、原油価格が高騰する中で、事業活動に直接的な影響を受ける市内農林畜水産業者に対し、支援金を交付し、事業活動の継続を支援する。 ②原油価格高騰影響相当分に対する補助に係る経費 ③市内農林畜水産業者	R5.12	R6.3	7,294,925	7,294,925	事業用として令和5年1月1日から令和5年12月31日までに支払われた燃油量に単価を乗じた金額(・軽油、ガソリン、A重油、混合油 16円/ℓ、・灯油 18円/ℓ)を助成した。 農畜産業：6,170,752円 林業： 178,256円 水産業： 945,917円	88事業者に補助金を支給し、原油価格高騰で影響を受けた事業者の事業活動の継続に寄与した。
8	コミュニティバス等運行事業	ふるさと創造課	①新型コロナウイルス感染症対応として、原油価格が高騰する中で、市民の移動手段を確保するため、便数等を維持して運行に取り組む路線バス事業者を支援する。 ②運行経費の一部に対する補助に係る経費 ③市内路線バス事業者	R5.12	R6.3	345,000	345,000	市内路線バス事業者2社に対し、345,000円を補助。 事業者：県：市町＝2：1：1の割合で補助(路線区間市町毎の実車走行キロで按分)	対象事業者2社に支援金を支給し、原油価格高騰の影響を受ける事業者への経営支援に寄与した。
9	学校給食センター給食運営事業	すこやか給食課	①新型コロナウイルス感染症対応として、原油価格が高騰する中で、児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食食材値上がりによる影響額を保護者に転嫁することなく市が支援することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ②物価高騰による給食費負担金の影響相当額(教職員は除く)に対する支援に係る経費 ③児童・生徒保護者	R5.4	R6.3	19,689,825	8,257,822	学校給食における食材費高騰に伴う影響相当額について、補助を行った。(実施率100%) 【影響相当額】 ・小学生1食当たり 4月～9月：12円、10月～3月：27円 ・中学生1食当たり 4月～9月：14円、10月～3月：31円 ※教職員は自己負担	物価・原油価格が高騰する中、学校給食食材値上がり影響額を保護者に転嫁することなく、これまでどおり安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供することができた。
						計	755,700,143	440,520,100	